

http://www

# 産業支援型 N P O の紹介

特定非営利活動法人 N P O テクノサポート, 理事長 松本 武

299-0117 市原市青葉台 4 丁目 2 7 - 5 TEL : 080-2266-4699

E-mail:npo-tsupport@nifty.com URL:http://www.npo-tsupport.org

## はじめに

1998 年の特定非営利活動促進法 (NPO 法) の施行以来、認証を受けた NPO 法人は増加を続け、2017 年には累計 5.1 万法人を超えた。

NPO 法人の存在意義として挙げられるのは、次の 4 点である。第 1 は、「新たな起業家の苗床」である。NPO 法人の代表者には、営利企業に比べてシニア層や女性が多く、その活動開始の動機も「社会の役に立つ仕事がしたかったから」や「社会や地域と関わりをもちたかったから」など、一般の営利企業とは異なる。第 2 は、「新しい公共」の担い手である。NPO 法人は、民間の自由で柔軟な発想を活かして社会的課題の解決を図る主体として期待されている。第 3 は、「市民の社会参加の促進」である。NPO 法人は、寄附やボランティアといった自発的な経済活動を通じて、市民の社会参加を促す機能をもつ。第 4 は、「雇用の創出」である。NPO 法人は、法人設立当初から現在に至るまでに職員数、とりわけ有給職員数を増やしており、日本経済における雇用創出効果は小さくないと評価できる。このような N P O は時代背景とともにその機能を変化させてきている。

## N P O 法人の機能の変化

N P O を機能面から分類してみると、時代背景とともに変化していることがわかる。これをまとめたものが下表である。表①は地域の福祉問題や貧困問題、人権問題などについて取り組んでいる慈善型 N P O である。これは、昔からの伝統的なチャリティ型の N P O である。②は政府や企業の行動を監視したり批判したりする N P O / N G O である。60's 後半から 70 年代にかけて「新しい社会運動」が広がってきた時期に組織化・専門化した N P O / N G O が始まった。③は社会サービスや情報提供などを事業としていく N P O である。80 年代の欧州、米国の大きな政府への反動で小さな政府が進められた時代背景から社会サービスを担う N P O が活発になってきた。④は 2003 年 5 月 1 日より施行された改正 N P O 法により新たに加わった「経済活動の活性化」を図る活動が活発化してきた。

そしてこのような産業支援型 N P O による産業振興への貢献が期待され始めた。

①のような一般的な N P O は博愛主義に基づいた組織、ボランティアグループで、アマチュアリズムを持ったものです。それに対して③④は独立性をもった事業型 N P O、産業支援型 N P O は、その社会的な事業を組織化し、プロのスタッフが経営を行う、あるいは事業活動そのものをプロの目で行っていく。何らかの社会事業を行うにあたって企業とも積極的にコラボレーションする、あるいは政府、行政機関ともいろいろな形で協力関係を持ちながらやっていくのが特徴である。

①	<慈善型> N P O → チャリティ活動
②	<監視・批判型> N P O → 政府・企業への直接行動 60's 後半、70's ~
③	<事業型> N P O → 社会サービス、情報提供、など 80's、90's ~
④	<産業支援型> N P O → 産業支援 03's ~

## 産業支援型 N P O

近年、産業支援型と分類できる N P O が増加している。2001 年度、経済産業省産業構造審議会内において設置された N P O 部会が取りまとめた『「新しい公益」の実現に向けて』の報告書の中で N P O を「新たな経済主体」として検討しており、産業支援や産業振興の効果的な実現のために N P O の果たす役割が重要であるとされた。このような背景のもと、2003 年 5 月 1 日より施行された改正 N P O 法により、新たに加わった 12～16 号が産業支援に関わる要件であるが、特に 14 号の「経済活動の活性化を図る活動」がその中心になる。産業支援型 N P O とは経済産業省 N P O 部会の報告書によれば、

A. 経済主体としての N P O（対価を得て継続的に事業を行う事業型 N P O）、①生活密着型サービス産業の担い手、②地域経済を活性化する主体、③小規模事業者との相互作用

B. 政策提案者としての N P O

C. 政策推進者としての N P O、①コミュニティ・ビジネス、②中小企業政策：中小企業の連携支援、創業支援、まちづくり、地域通貨、③起業支援、④産業技術、⑤環境・エネルギー

現在、日本の経済社会は循環的にも厳しい状況であるが、今後、経済社会を活力あるものにしていく上で産業支援 N P O は重要な役割を果たすものと期待されている。

最近、産業支援型 N P O の中に定年を迎えた世代が、現役時代に培った高い経験・ノウハウや豊富な人脈を生かして、中小企業の経営を支援する産業支援型 N P O のシニア集団が増えてきている。これは平均寿命の伸びに伴い、高齢者のライフスタイルが大きく変化し、「これまでの定年退職後は悠々自適・楽隠居」といった人生設計はもはや当てはまらず、退職後も社会と何らかの接点を持ち続けたいとの欲求は強く、積極的に仕事やボランティア、そして趣味に打ち込む元気な高齢者が増えていることによる。特に高度成長期を過ごしたこの世代は、幅広く、多様で豊富な実務経験を有していることが大きな強みになっている。

## 産業支援型 N P O としての N P O テクノサポートの紹介

1. 設立の経緯は、千葉県のコンビナート企業の O B が集まって 2003 年に千葉県商工労働部の支援を受けて N P O 法人を創設。県下では産業支援型 N P O として初めての団体となる。現在は、コンビナート企業にとどまらず国内の各分野の製造会社・商社等の大手企業及び行政機関の豊富な専門家 O B が約 50 名で構成されている。

2. 組織のミッションは、長年、企業において経営や専門職で活躍し、第一線を離れた企業退職者が、ベンチャー企業、中小企業に対して豊富な経験や知見を活用して、経営的・技術的支援を行って中小企業の活性化に貢献する。合わせて、これによりシニア層の継続的な社会貢献の場を提供することを目的としている。

3. 事業内容は、①中小企業の経営改善のための支援活動：特にモノづくり中小企業の生産性向上のための現場改善及び経営力強化に力を入れている。②中小企業の人材育成活動：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携して生産管理、品質管理、安全管理、設備管理・故障診断、現場改善などの研修、市原市からの委託により中小企業へのオーダーマイドの出前研修を実施。③関東経済産業省認定の経営革新等支援機関として各種助成金の申請・管理等の支援④その他技術開発・商品開発・販路開拓等の支援

4. 具体的な産業支援モデルとしては、市原市、市原商工会議所と当 N P O とが連携して産業政策に基づく産業支援活動を構築。特に昨年 4 月には産業支援センターを市原商工会議所に開設して、この連携をさらに深めることになった。この実績を他市へ展開予定である。

以上